

島根県の地震

平成30(2018)年8月

・震源要素(緯度、経度、深さ、マグニチュード)は暫定値です。後日、再調査のうえ修正されることがあります。

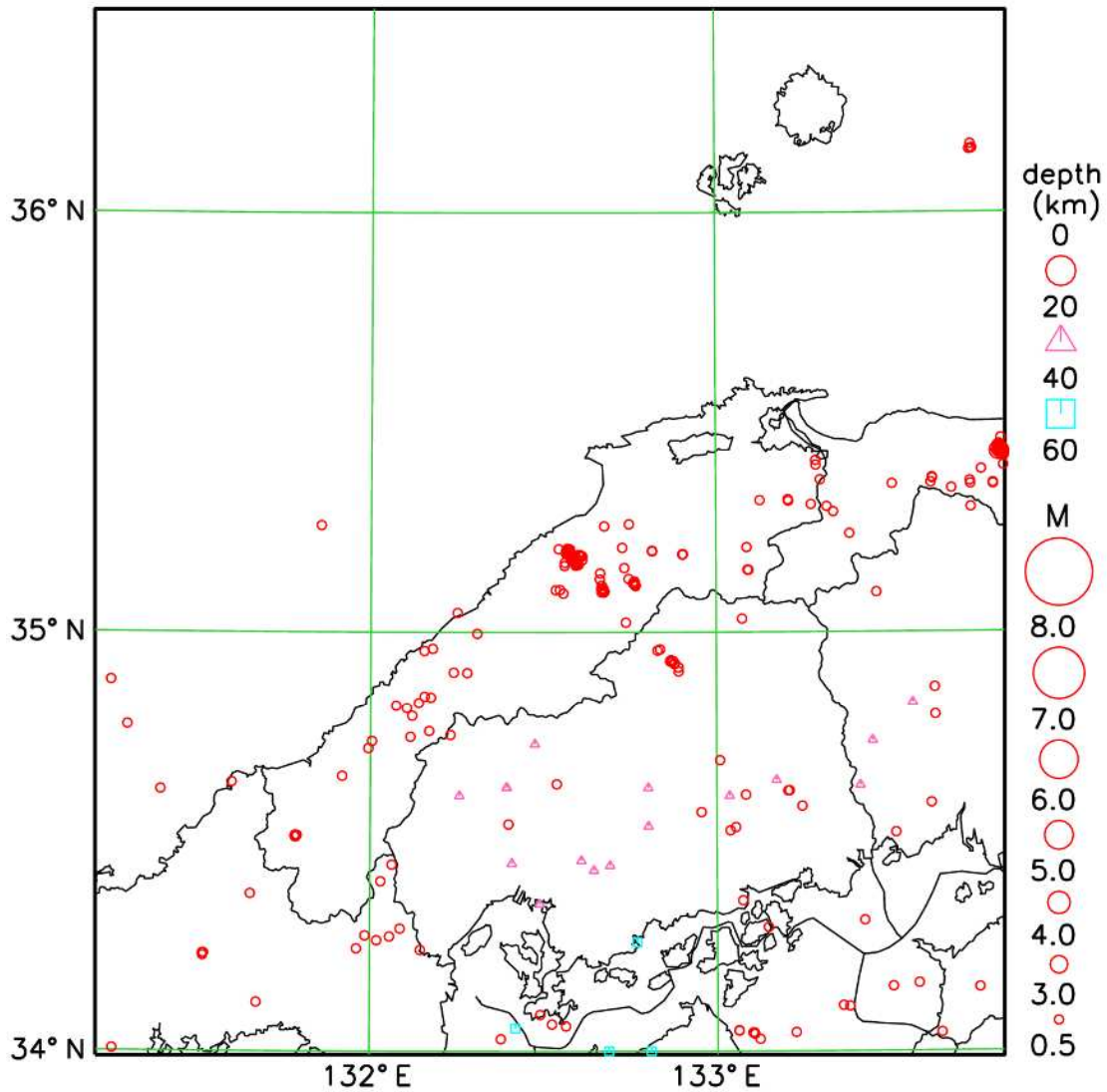
・本資料は、国立研究開発法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国土地理院、国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益財団法人地震予知総合研究振興会、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所及び気象庁のデータを基に作成しています。また、2016年熊本地震合同観測グループのオンライン臨時観測点(河原、熊野座)、米国大学間地震学研究連合(IRIS)の観測点(台北、玉峰、寧安橋、玉里、台東)のデータを利用しています。

松江地方気象台

島根県およびその周辺地域の地震活動 2018年8月1日～31日

2018 08 01 00:00 -- 2018 08 31 24:00

N=292

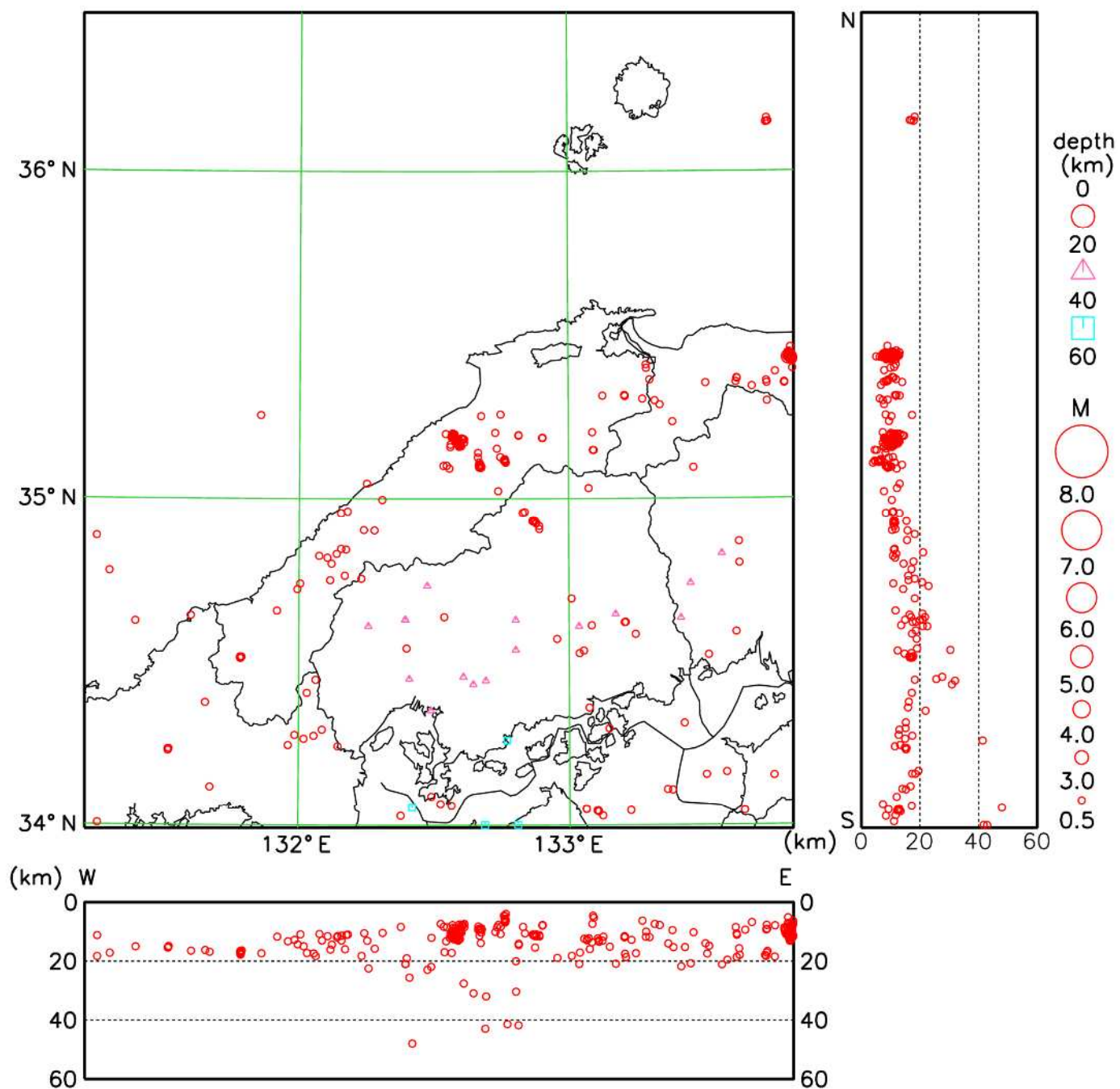


[概況]

今期間、M0.5以上を観測した地震は292回（7月は341回）でした。
また、島根県内で震度1以上を観測した地震は、ありませんでした。

[断面図]

2018 08 01 00:00 -- 2018 08 31 24:00



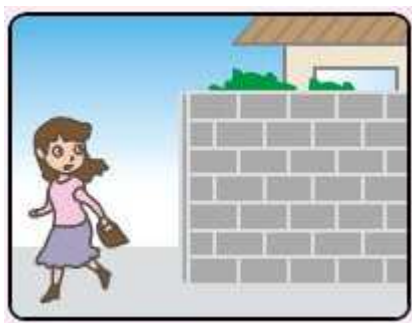
ブロック塀の倒壊にご注意ください

平成 30 年 6 月に発生した「大阪府北部の地震（最大震度 6 弱）」では、2 人がブロック塀の倒壊により犠牲となりました。緊急地震速報を見聞きした場合や強い揺れを感じたときは、ブロック塀から離れる行動をとることが大切ですが、直下で発生する「陸域の浅い地震」では、その行動をとることは難しいと認識させられました。

ブロック塀の安全対策については、「1978 年宮城県沖地震」のブロック塀の倒壊による 11 人の死亡事故を受け、1981 年にブロック塀の構造について十分な安全を保つよう建築基準法が改正されました。その後、2000 年には当時の建設省告示としてブロック塀の安全性を保つための構造計算が示されました。しかし、現在においても街中には古いブロック塀、ひび割れや高すぎるブロック塀がたくさん存在します。

内閣府の中央防災会議の報告によると、最大クラスの南海トラフ巨大地震が発生した場合、ブロック塀等の転倒数は全国で最大約 849,000 件に上ると想定されています。また、法規を守って施工されたブロック塀の耐用年数は 30 年程度といわれています。このため、古いブロック塀の改修・補強や生垣に改修するなどの取り組みが重要だと考えます。

地方自治体では、地震による被害の拡大を防止するために「ブロック塀撤去費用補助」や「生垣づくり助成金制度」を導入しているところもあります。まずは、自宅や職場のブロック塀の点検を実施してみたいはいかがでしょうか。



出典

- ・南海トラフ巨大地震の被害想定について（第一次報告）平成 24 年 8 月 中央防災会議
(http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg/pdf/20120829_higai.pdf)
- ・仙台市ホームページ（防災関連資料、1978 宮城県沖地震）
(<http://www.city.sendai.jp/kekaku/kurashi/anzen/saigaitaisaku/kanren/1978nen.html>)
- ・一般社団法人 全国建築コンクリートブロック工業会
(<http://www.jcba-jp.com/daijiten/index.html>)